

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 特定原産地証明業務専門員設置事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工労働政策課 団体支援係 電話番号：058-272-1111(内3615)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,300千円 (前年度予算額： 7,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,000	0	0	0	0	0	0	0	7,000
要求額	6,300	0	0	0	0	0	0	0	6,300
決定額	6,300	0	0	0	0	0	0	0	6,300

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

わが国では、幅広い経済関係の強化を目指して、国もしくは地域同士で「関税」「サービス業を行う際の規制」「投資を行う際の規制」「出入国の制限」等を緩和する協定(経済連携協定「EPA」)を進めており、このことは、海外展開により販路開拓を目指す事業者にとって絶好の好機と捉えられている。

この「EPA」により定められた特惠関税の適用を受けるためには、協定ごとに締結された原産地規則に合致していることを証明する日本商工会議所が発行する特定原産地証明が必要となる。

引き続き、県内唯一の特定原産地証明発給所である岐阜商工会議所を支援することにより、県内事業者の利便性を維持していくとともに、事業者の海外展開を後押ししていく必要がある。

(2) 事業内容

岐阜商工会議所において特定原産地証明発給を行うために、業務に要する経費及び人材育成等に要する経費について補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

我が国は、21件の経済連携協定を締結しており、今後も締結増が見込まれる中で、県内事業者にとっても協定締結国との取引の増大が見込まれる。

取引を行う県内事業者の利便性向上を図るとともに、海外展開を推進するため、県内商工会議所での特定原産地証明発給業務が行われるよう、発給機関の設置にかかる経費を補助することは妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,300	事業費補助金
		商工会議所 6,300千円
		(合計) 6,300千円
合計	6,300	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県経済・雇用再生戦略」の「5 県産品の世界展開プロジェクト」と関連する。

(2) 国・他県の状況

- ・事務所設置状況 全国21都道府県28か所（R7.9現在）
※各地域の商工会議所内に設置
※中部地区（静岡3、愛知3、三重1、福井2、富山1、石川1）

(3) 後年度の財政負担

- ・当事業については、目標指標の状況等をみて、令和9年度に再検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

・設置当時のEPA関係国の輸出状況調査によると、岐阜・西濃・中濃圏域の企業が、県内の総輸出企業数の約70%を占めていたため、上記3圏域からの利便性を考慮し、岐阜商工会議所を事業実施団体とした。

(5) 特定原産地証明について

- ・EPAに基づく特恵関税率の適用を受けるため、第三者（日本商工会議所）によりEPAの原産地規則に基づく原産地証明を行う。

商工会議所は原産地証明発行機関となっているが、これは貨物の原産地を証明するためのもので、関税法施行令等に定められた基準により判定され、本案件のEPAに基づく特定原産地証明とは異なるものである。

- ・経済連携協定数 21（R7.9現在）

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県商工会及び商工会議所補助金
補助事業者（団体）	岐阜商工会議所 (理由) 設置当時のEPA関係国の輸出状況調査によると、岐阜・西濃・中濃圏域の企業が、県内の総輸出企業数の約70%を占めるため、上記3圏域からの利便性を考慮し、岐阜商工会議所を事業実施団体とした。
補助事業の概要	(目的) 我が国は21件の経済連携協定を締結しているほか6件が交渉中であり、今後も締結増が見込まれる中で、県内事業者にとっても協定締結国との取引の増大が見込まれている。 取引を行う県内事業者の利便性向上を図るとともに、海外展開を推進するため、県内商工会議所での特定原産地証明発給業務が行われるよう要求するもの。 (内容) 岐阜商工会議所において特定原産地証明発給を行うために、業務に要する経費及び人材育成等に要する経費について補助する。
補助率・補助単価等	定額 ・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 県職員平均給与額に相当する4級給料額とした。 (理由) 特定原産地証明の判定・発給に従事する職員は、日本商工会議所が従事する職員として経済産業省の認可が必要となり、常勤であること、国が行う証明発給という公務に従事するにふさわしい者であること、貿易証明等の業務に2年以上の従事経験が必要となる等、厳しい要件が必要とされているため。
補助効果	補助により、特定原産地証明の県内発給が可能となり、県内事業者の利便性が向上し、事業者の海外展開の推進に寄与する。
終期の設定	終期 令和9年度 (理由) 当事業については、目標指標の状況等をみて、令和9年度に再検討する。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか
県内輸出事業者の利便性を図り、事業者の海外展開の推進に寄与するため、特定原産地発給機関を設置し、その業務の安定化を目標とする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①特定原産地 証明発給件数	-	507	300	500	500	101%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
		7,000	7,000

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<p>県内唯一の特定原産地発給業務を行う岐阜商工会議所に対して、財政的支援を行うことで、県内事業者の利便性向上が図られ、海外展開を後押しした。</p> <p>指標① 目標：300 実績：383 達成率：128%</p>
令和5年度	<p>県内唯一の特定原産地発給業務を行う岐阜商工会議所に対して、財政的支援を行うことで、県内事業者の利便性向上が図られ、海外展開を後押しした。</p> <p>指標① 目標：300 実績：461 達成率：154%</p>
令和6年度	<p>県内唯一の特定原産地発給業務を行う岐阜商工会議所に対して、財政的支援を行うことで、県内事業者の利便性向上が図られ、海外展開を後押しした。</p> <p>指標① 目標：300 実績：507 達成率：169%</p>

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	小規模事業者は様々な経営課題に対し、単独で解決することが困難であり、商工会等による継続的な支援が必須である。そして、商工会等は、商工業者の総合的な改善発達により国民経済の健全な発達を図ること等を目的に設立された法定団体であるので、県として団体の行う事業を補助する必要性は非常に高い。 また、2020年に署名されたRCEP協定は、2022年1月1日に日本最大の貿易相手国である中国を含む10か国について発効されたところ。その後、2023年6月までに新たに4か国について発効され、特定原産地証明の相談や発給件数の増加が今後一層見込まれる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	特定原産地証明発給件数は増加傾向にある。令和6年度は過去最多の507件の発給があり、期待どおりの成果があがっている。今後ともRCEP協定の活用に伴う発給件数増加が見込むことができ、事業者の海外展開における競争力強化への後押しを十分に期待できる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	県内では、岐阜商工会議所のみが特定原産地証明発給業務を行っていることから、引き続き、県として海外展開を推進するため、県内事業者の利便性の向上を図るとともに、事業者の海外展開を後押しする必要がある。 各事業者からの相談についても、専門員を設置することで、県内において、専門的かつ丁寧な対応が可能となっている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後も経済連携締結国の増加が見込まれる中で、県内においても、協定締結国との取引を始める事業者や発給件数が増えると想定されるため、引き続き、きめ細かな相談対応や強固な業務体制等が求められる。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・今後も県内唯一の特定原産地証明発給所である岐阜商工会議所へ支援することで、県内事業者の海外展開を後押ししていく必要がある。 ・特定原産地証明発給業務には、高い専門知識と経験が必要であり、専門員を配置して、引き続き業務を行う必要がある。
--